



Title	アジア太平洋地域概念の系譜：地域協力構想・機構・組織の呼称と内容の変遷を通して
Author(s)	大庭, 三枝
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢. 1997, 7, p. 45-71
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99746
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

アジア太平洋地域概念の系譜： 地域協力構想・機構・組織の呼称と内容の変遷を通して

大庭 三枝*

1. はじめに--アジア太平洋地域の成立

太平洋に面した広大な地理的領域を「アジア太平洋地域」と呼ぶことが、急速に定着つつある^{注1}。すなわち名称に関して言えば、様々な政府の公文書、会議における共同声明や宣言、または新聞報道などのマスコミュニケーションの世界において「アジア太平洋地域」が近年において一般的になってきている。また、地理的な範囲に関しては、「アジア太平洋地域」はアジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)への加盟国、その中でも特にアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本という域内先進五ヶ国、アジアNIEsと呼ばれる韓国、香港、台湾、シンガポール、そしてシンガポールを除く従来からのASEAN加盟国であるブルネイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、それに中国をえた領域を指している場合が多い。今や「アジア太平洋地域」という地域概念が成立し、市民権を獲得しつつように思われる。

それは直接的には、この地域における政府間の多国間枠組みであるAPECが急速にその存在を際ださせてきたことに原因があるのだろう。最初は年一回の閣僚会議の開催を持ち回りで行っていただけのAPECであったが、今や非公式首脳会議や蔵相会議、環境担当省大臣会議などの随時開催されている各種の閣僚級会議、また様々な分野におけるワークショップなどを抱えた機構に成長した。

このAPECが、主にオーストラリアと日本のイニシアチブによって、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、韓国、そしてASEAN 6カ国による機構として1989年に設立され、1991年に新規に加盟した中国、台湾、香港を原加盟国に

*東京大学大学院総合文化研究科博士課程

加えた15ヶ国が主に「アジア太平洋地域」と呼ばれるようになったことは、APEC設立以前、この領域を中心とした範囲をひとくくりとみなす認識が構成されつつあったことと連動している。APECは成立しつつあった地域概念に、「政府間機構」という形を与えることで、その定着に拍車をかけたのである。言い換えれば、この政府間地域協力機構に「アジア太平洋」経済協力閣僚会議という名称が冠せられたことには、様々な国際情勢や各国のそれに対応するための政治的意図などが絡み合いながら、その当時形成されつつあったこの地域に対する「アジア太平洋」というイメージが投射されていた。一方でこの広大な、そして政治的・経済的・社会的多様性に満ちた領域を一つの「地域」として語ることに果たして何か意味があるのか、という議論はこの地域における経済協力構想が出された1960年代中盤以降、あとを絶たなかった。また、いくつかの地域概念が代替的・競合的に提案されてきた。にもかかわらず、「アジア太平洋地域」という地域概念が成立したのはなぜだろうか。なぜその範囲が現在APEC加盟国とほぼ重なるようになったのであろうか。そしてなぜ、太平洋に面した広大な領域を示す地域概念に「アジア太平洋」という地理的名称を冠するようになったのだろうか。

ある地理的範囲が一つにくられた地域概念にある地理的名称がつけられるということには、その際の軍事情勢、政治情勢、経済情勢を反映した人々の世界観・地域観や政策的な目的が大きく影響している。従来の研究においては、アジア太平洋地域の成立について大きく分けて二つの説明の仕方があった。一つは経済的相互依存の深化により「自然発生的」に起こった現象であるとする見方である。しかし、経済的相互依存の深化が地域概念の発達の十分条件であろうか。経済的相互依存の深化の起こった領域が「地域」となるとは限らない。ましてやその地域概念にある名称が付けられそれが定着したことについて、経済要因だけでは説明できない^{注2}。もう一つの説明の仕方は、経済協力の分野にのみ焦点を当て、小島清のPAFTA構想から始まりPAFTAD、PBEC、PECCなどの非政府間地域協力組織の活動を経て、政府間機構であるAPECが成立した、それについてアジア太平洋地域概念も成立したとする直線的段階的の発展史観である^{注3}。しかし、これらの地域協力に関する組織やそれのもととなった諸構想をよく見ると、最初から現在の形のアジア太平洋地域概念をそのままの形で見いだすことは出来ない。他

の地域概念に収斂する可能性がいろいろとありながら、それらの変化の経緯があつて初めて現在のアジア太平洋地域概念が成立したのである。こうした細かい、しかし大事な部分をくみ取る分析を単純な段階発展史観は行っていない。その最大の現れは、APECは「アジア太平洋」地域協力閣僚会議だがそれ以前の多くの組織は「太平洋」の名が冠せられていたことについて、この史観に組みする論者は非常に鈍感だということである。なぜ、「太平洋」ではなくここでわざわざ「アジア太平洋」という名称をもつ地域概念が定着したのか、それがどうして今現在の地理的範囲を指すようになったのか、もっときめ細かい分析が必要であると思われる。

本稿は、「アジア太平洋地域」という地域概念成立までの系譜を、地理的名称とそれの示す地域概念の変遷から描き出す試みである。まず、過去の関連する太平洋に面した広大な地理的領域の全部または一部を地域主義の試みの中でひとつ、「地域」とする際、それらに付けられた地理的名称はどのようなものか、それにどの範囲が含まれていたか、その試みはどのような政治的、経済的な政策目的を持つものであったかを整理する。その上でそれぞれの地理的名称と、範囲や目的の対応関係と、その変化から、「アジア太平洋」地域概念と「アジア太平洋」という名称が登場、定着していく過程を見ていく。

2. 地域主義と地域概念の成立---分析視角

「アジア太平洋」という地域概念の成立過程は、太平洋に面した広大な領域における、そして太平洋という広大な海洋の存在を意識した地域主義の発達と密接な関係にある。地域主義とは、複数の国家にまたがる領域を、地理的近接性がある、という認識を拠り所にして、ある意図をもって一つのものとして束ね、単なる国家の集団以上のものを現出させようとする試み、志向を指す。この地域主義の生成、発達は、複数の国家を束ねて何らかの目的を達しようとする構想が出されること、そしてそれら地域主義についての構想がもとになり、地域機構・組織が生み出されることをもって現象として観察されえる。その際、どの範囲をその地域主義を構成する領域とみなすか、ということは、地域主義を推進する主体の頭の中にある地域認識つまりどの領域を一つの地域とみなすか、という点につい

ての認識や、その時の国際状況をどう捉え、それにどう対処するかという思考と大いに関連する。また、一つの領域をあらたにひとつにくくることで、新しい地域認識が生み出され、それがその後の地域主義における地域認識に影響する場合もある。ひとつの「地域概念」の成立の裏には、さまざまな地域認識の競合と収斂の過程が存在するのである。そして、こうした地域認識に付与された地理的名称は、単なる名称以上の意味を持つ。それ自身に、地域主義を推進する主体の地域認識やそのときの国際情勢への対応についての戦略が反映されているのである。こうしたことに留意しつつ「アジア太平洋」という地域概念の成立過程を見てみると、注目すべき点がいくつか指摘できる。

まず、太平洋に面した地理的範囲を広くカバーする地域主義ないし地域概念に、最初から「アジア太平洋」が冠されていたわけではなかったことである。そのほか「アジアオセアニア」「環太平洋」「太平洋」という様々な地理的名称が太平洋をめぐる広大な領域をひとくくりにしようという各構想ないし地域機構・組織に付けられていた。例えば、1980年に出された日本の大平正芳首相の下で出された報告書で提示されたのは「環太平洋連帯」構想であった。さらにその大平首相とオーストラリアのフレーザー首相のイニシアチブではじめられた地域協力会議は後に太平洋経済協力会議PECC Pacific Economic Cooperation Conferenceと名付けられたのである。

現在、多くの論者が「アジア太平洋」と「太平洋」をあえて区別せず、いわば「言葉は多少違うが中身はだいたい一緒と見て良い」という前提で議論を進めているように見受けられる^{注4}。が、「太平洋」というタームと「アジア太平洋」というタームでは、言葉から受ける印象が違う。「太平洋」は太平洋という広大な海のイメージを強く残すのに対し、「アジア太平洋」は太平洋とともにユーラシア大陸の一部であるアジアの存在にも力点が置かれている。これらのタームは、それぞれ微妙に異なる地域概念を示している。つまり地域主義を発達させてきた人々の意識のあるいは無意識的な地域認識の違いが、どのタームを彼らが選んだかに明示的あるいは暗示的に示されているのではないだろうか。

また、太平洋に面した領域をひとつにくくる、といつても実際にどの地理的範囲をひとつのものとしてくくるかについての厳密な定義は未だない。あえて「ア

「アジア太平洋」の定義を厳密に行うとすれば、「ユーラシア大陸の大きな部分を占める広大な地域、そしてその地域とアメリカ大陸との間を隔てる広大な海洋に面した地域を包含した概念」を表すものという婉曲的かつ慎重な表現をするしかない。例えば、インドなど南アジアについては加える時と加えない時とがあるが、日本は普通その一員として扱われる。また時代によっても指し示す範囲に変化が見られる。例えば、1965年の小島清のPAFTA構想における「太平洋」は日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドといった太平洋先進五ヶ国を意味している。一方、先ほどもあげた「太平洋」の名を冠するPECCは、先進五ヶ国にアジアNIEsやASEAN諸国、一部の南太平洋の島嶼国などをも含むきわめて広い範囲を含んでいるのである。

「アジア太平洋」「太平洋」「環太平洋」は太平洋に地理的に何らかの関連性がありそうな諸国家間の政策協調と共存共栄を目指す地域主義を打ち出す際のシンボルとして多用されてきた。そしてその「シンボル」にはそれを打ち出した側の何らかの安全保障状況、政治的な状況また経済的な状況を反映した意図が込められていた。言い換えると、それぞれの地理的名称やそれで示された地理的範囲はその構想や地域機構・組織が持っていた目的、あるいはそれらの構想を提案したり地域機構・組織を形成する際の意図、そしてその目的や意図の背景にあった安全保障・政治・経済状況を示していた。さらに、それらの地理的名称はそれぞれ一つの内容と対応関係にあるのではない。例えば「太平洋」と言った際に必ずそれが示す範囲が定まっているわけではなかったし、またそれが示す内容が必ず経済に関するものであると決まっていたわけではない。主に安全保障に関する構想や機構に「太平洋」が用いられることがあった。このようにシンボルとしての地理的名称とそれが指し示す内容について、一対一の対応関係は欠如している。しかし注目すべきなのは、それらの地理的名称が用いられる際に、各名称が示すニュアンスにやはり違いがあることが大まかな傾向として見られ、しかもそれらは時代ごとに変化してきたのが見て取れることである。言い換えると、各地理的名称がシンボルとして採用されるときに、それらが暗に示す状況や意図は、厳密に一対一の関係ではないにせよ、各名称間でニュアンスの差が見られ、それらは時代が下るにつれて変化し、現在のような「アジア太平洋」という地域概念の成立と

表1 AP概念リスト：基本情報

コード	名称	概要/発足年	提唱者・主な推進者	対象国/立案国 (括弧内はあるいは設立時当)
1	「太平洋協定」構想A	1947	伊バード相 (米)	米・日・豪・NZ・英・米・自民党
2	「太平洋協定」構想B	1950	国務省 (米)	米・日・豪・NZ・英・米・自民党
3	太平洋会議	1955	米・英・仏?	豪・NZ・日・ノモンタン・タイ・米・英・仏
4	「太平洋自由貿易協定」構想	1965	小島義 (日)	域内先進五カ国
5	アジア・太平洋評議会	1966	朴大統領 (韓)	日・泰・比・マレーシア・台・タイ・南ベトナム・豪・NZ+ (ラオス、インドネシア)
6	「太平洋経済委員会」	1967	日・豪・新潟源人	域内先進五カ国
7	「アシア・スマート海」構想	1967	三井組外相 (日)	域内先進五カ国 (東・東南アジア諸国 (インドネシア除く))
8	太平洋貿易服務会議	1968	日・豪の研究者	域内先進五カ国
9	「太平洋貿易開発機構」構想A	1968	小島義 (日)	域内先進五カ国
10	アジア・太平洋経済委員会	1974		域内先進五カ国
11	「太平洋効率的貿易機構」構想B	1976	J・クロフラー・J・大矢佐武 (日)	域内先進五カ国・西・太平洋の発展途上国 (東・東南アジア・大洋州 (いずれは開発途上共産諸国も))
12	「太平洋効率的貿易機構」構想C	1979	H・ハトリック (日)・ドライスデール (日)	域内先進五カ国 (東・東南アジア諸国 (インドネシア除く))
13	「東・太平洋連邦」構想	1980	大田内正臣 (日)	域内先進5カ国+諸国市場経済を採用する東南アジア諸国 (東・東南アジア諸国 (除く))
14	太平洋経済協力会議	1980	日・豪の研究者・経済人・政策担当者	域内先進5カ国 (NEA+SEAAN諸国 (中・タイ・インドネシア・マレーシア・フィジー・PNG・トonga))
15	「東・太平洋産業大臣会合」構想	1987	田村謙太郎 (日)	域内先進五カ国
16	「太平洋経済文化フォーラム」構想	1988.3	中曾根弘志首相 (日)	PECO加盟国
17	「東・太平洋フォーラム」構想	1988.7	シユリック国際議長 (米)	米・日・加・豪・墨・インドネシア・タイ
18	「PAC-B」構想	1988.12	ブラッドレー上院議員 (米)	米・日・加・豪・墨・インドネシア・タイ
19	「東・太平洋経済調整グループ」構想	1988	ペーク (米)	米・日・NEA
20	「アシア・太平洋地域経済協議会」構想	1989.1	ホーク首相 (日)	日・NZ・豪・SEAAN諸国
21	「太平洋地域フォーラム」構想	1989.2	クランストン上院議員 (米)	米・日・豪・NZ・中・韓・比・タイ・インドネシア・マレーシア (ソ・越・北・明鮮)
22	「アシア・太平洋経済関係機構会議」構想	1989.6	通産省 (日)	域内先進5カ国 (NEA+SEAAN諸国)
23	「太平洋経済協力機構」構想	1989.6	ペーク・国務長官 (米)	域内先進5カ国+NEA+SEAAN諸国
24	「アシア・太平洋経済協力」構想	1989.11	日・豪・政府担当者	APC加盟国
25	「太平洋共同体」構想	1991.11	ペーク・国務長官 (米)	APC加盟国
26	「新太平洋共同体」構想	1993.7	クリントン大統領 (米)	APC加盟国
27	アジア太平洋安全保障能力評議会	1994.6	参加国内の各研究機関	米・日・豪・加・韓・タイ・マレーシア・インドネシア・比・シンガポール

表2 AP概念：呼称・内容からの整理

コード	名称	Name	呼称	概念	範囲	目的
1	「太平洋協定」構想	“Pacific Pact” Concept	「Pacific Pact」構想	1987	太平洋	A
2	「太平洋協定」構想B	“Pacific Pact” ConceptB	「Pacific Pact」構想B	1990	太平洋	A
3	「太平洋憲章」	Pacific Charter	「Pacific Charter」	1995	太平洋	A
4	「太平洋自由貿易地域」構想	Pacific Free Trade Area Concept(PFTA)	「Pacific Free Trade Area Concept(PFTA)」	1985	太平洋	α+β1
5	「アジア・太平洋理事会」	Asia Trade and Pacific Council	「Asia Trade and Pacific Council」	1986	アジア太平洋	A
6	「太平洋経済委員会」	Pacific Basin Economic Committee	「Pacific Basin Economic Committee」	1987	太平洋	Y
7	「アジア・太平洋協力」構想	Pacific Trade and Development Conference(PATAD)	「Pacific Trade and Development Conference(PATAD)」	1987	アジア太平洋	α+β2
8	「太平洋貿易協力開拓会議」構想	“Organization for Pacific Trade and Development” Concept(OPTADA)	「Organization for Pacific Trade and Development」 Concept(OPTADA)	1988	太平洋	α+β1+α+β2(69)
9	「太平洋資源取扱監督燃費」構想	Economic and Social Commission for Asia and the Pacific(ESCAP)	「Organization for Pacific Trade and Development」 Concept(OPTAD) E	1988	太平洋	α+β1
10	「アジア・太平洋社会委員会」構想	Organization for Pacific Trade and Development	「Organization for Pacific Trade and Development」 Concept(OPTAD)	1994	アジア太平洋	B2
11	「太平洋資源取扱監督燃費」構想B	OptADB	「Organization for Pacific Trade and Development」 Concept(OPTAD) B	1996	太平洋	α+β2
12	「太平洋貿易技術開拓会議」構想C	OptADIC	「Organization for Pacific Basin Cooperation」 Concept	1990	太平洋	α+β2
13	「東太平洋漁港」構想	Pacific Economic Cooperation Conference(PECC)	「Pacific Economic Cooperation Conference(PECC)」	1990	太平洋	α+β2
14	「太平洋経済協力会議」			1987	太平洋	α+β2
15	「東太平洋産業大臣会合」構想			1983.3	太平洋	α
16	「太平洋経済文化フォーラム」構想	Pacific Basin Forum concept	「Pacific Basin Forum」 concept	1983.7	太平洋	α+β2
17	「東太平洋フォーラム」構想			1988.12	太平洋	α+β2
18	「PAC-B」構想	“PAC-B” Concept	「PAC-B」構想	1988	太平洋	α
19	「東太平洋資源調整グループ」構想			1989.1	アジア太平洋	α
20	「アジア・太平洋地域経済協議会」構想	“regional economic council among Asia-Pacific countries” concept	「regional economic council among Asia-Pacific countries」 concept	1989.2	太平洋	α+γ
21	「太平洋地域フォーラム」構想	Pacific Basin Forum concept	「Pacific Basin Forum」 concept	1989.6	アジア太平洋	α+β2
22	「アジア・太平洋経済開拓監督会議」構想			1989.6	アジア太平洋	α+β2
23	「太平洋経済協力懇親会」構想	“multilateral cooperation among the nations in the Pacific rim” concept	「multilateral cooperation among the nations in the Pacific rim」 concept	1989.6	太平洋	α+γ
24	「アジア・太平洋地域経済協議会」構想	Asia-Pacific Economic Cooperation(APEC)	「Asia-Pacific Economic Cooperation(APEC)」	1989.11	アジア太平洋	α+β2
25	「太平洋共同体」構想	“Pacific Community” concept	「Pacific Community」 concept	1991.11	太平洋	α+β
26	「新太平洋共同体」構想	“New Pacific Community” concept	「New Pacific Community」 concept	1993.7	太平洋	α+γ
27	「アジア太平洋安全保障協力平議会」	The Council for Security Cooperation in Asia-Pacific (CSCAP)	「The Council for Security Cooperation in Asia-Pacific (CSCAP)」	1994.6	アジア太平洋	α+δ

定着とにつながっている。

このように、現在の段階においてだいたい太平洋先進諸国、アジアNIEs、中国、それにASEAN諸国を加えたものが「アジア太平洋地域」とされるような見方が定着してきた背景にはどのような安全保障状況、政治的状況あるいは経済的状況が存在していたのか。「アジア太平洋」「太平洋」「環太平洋」などのシンボルを持ち出し、太平洋に面した広大な領域をくくろうとした人々はどのような意図をそれらにこめ、それらの意図はどのような安全保障状況、政治的状況あるいは経済的状況を反映していたのか。これをあきらかにするために、太平洋に面した広大な地理的領域を「太平洋」「環太平洋」「アジア太平洋」などという名の下に一つにくくることを意識した諸構想、諸機構・組織について、それらの地域概念としての含意を整理する作業をおこなう。

3. 「呼称」「範囲」「目的」---地域協力構想・機構・組織の分析概念---

第二次世界大戦後、つまり1940年代半ばから現在の1990年代半ばにいたるまでに、「太平洋」「環太平洋」「アジア太平洋」などという名称を冠した地域協力の諸構想、ないし諸機構・組織を合計27個を集めた。それを提唱年あるいは発足年によって並べたのが表1、表2である^{注5}。

表1には、各構想、諸機構・組織の日本語における名称、それらが提唱された年あるいは発足した年、それらの主な提唱者ないし推進者、そしてそれらがそれぞれ対象としていた地理的範囲があげられている。表1に現れているように、諸構想が提示される、あるいはそれをもとに機構・組織が設立される時期にはらつきがある。特に1960年代後半、1970年代後半、そして1980年代後半に多くの構想が出来、機構・組織が設立されている。「アジア太平洋」地域概念の発達過程には、戦後から今日に至るまで、いくつかの波があったことがうかがえる^{注6}。

表2は、各構想、諸機構・組織の日本語名称と英語名称に加えて、分析概念としてそれらの「呼称」と、各構想、諸機構・組織の示す「内容」が示されている。日本語ないし英語名称は、基本的にその諸構想や諸機構・組織の表題あるいは正式名称を上げたものである^{注7}。また本稿における「内容」とは、諸構想・機構・組織がそれぞれどのような地理的範囲を想定しているないし対象としているかと

いう「範囲」と、またどのような意図をもつていくつかの国家にまたがる領域を一つに束ねようとしているかという「目的」の二つの要素をまとめたものである。

次にこれら「呼称」「範囲」「目的」についてそれぞれ説明を行う。

＜呼称＞

「呼称」とは、各構想、諸機構・組織が、その名称の中で採用している地理的なタームを指す。具体的には、「太平洋」「アジア太平洋」の二つの型からなり、各構想・機構・組織はこのどちらかの呼称を持つかで分類されている。このように、本稿では地理的名称そのままでなく、その整理から創出された「呼称」という分析概念を用いている。

このようにした背景には、日本語表記と英語表記との対応関係の問題がある。日本語にある「太平洋」ないし「環太平洋」という名称に対応する英語名称は“Pacific”あるいは“Pacific Basin”である。が、必ずしもこれら二つの名称がそれぞれの言語において同じように区別されてはいない。例えば、英語において“Pacific Basin Economic Committee”は、日本語においては「太平洋経済委員会」と普通訳されている。今一つの問題は、日本語における「アジア・太平洋」と「アジア太平洋」の違いと英語表記におけるAsia and the Pacific とAsia-Pacific、Asia Pacificなどの違いが対応していないことである。つまりAsia and the Pacific の際は「アジア・太平洋」、Asia-Pacificのときは「アジア太平洋」などという厳密な対応関係は見いだせない。よって、地理的名称そのものよりも少しそれを整理した分析方法が求められるのである。

「アジア太平洋」と「アジア・太平洋」という日本語表記上の二つの名称については、厳密には若干異なったニュアンスを持っているように見受けられる。後者は「アジア」と「太平洋」という本来異なった二つのものを単に連結した、というイメージを受けるのに対し、前者はより「アジア」と「太平洋」が渾然一体となって一つのものとして結合を強めているような印象を受ける。近年「アジア太平洋」の方が一般的になりつつあるとは思われるが、厳密にこの二者を分けるには、あまりに多くの論者がこの微妙な違いについてあまり留意せずに「アジア・太平洋」と「アジア太平洋」を使っているようである。また英語表記においても、

Asia and the Pacific と Asia-Pacific、Asia Pacificなどはニュアンスが異なるが、その違いについても厳密に区別してはいないようである。よって現在のところ、「アジア・太平洋」と「アジア太平洋」を明確に区別して取り扱うには無理があると思われる。よって、日本語において「アジア・太平洋」ないし「アジア太平洋」、英語においては Asia and the Pacific、Asia-Pacific、Asian and Pacificなどはすべて「アジア太平洋」という呼称を持つ、という整理をした。

また、本稿では「環太平洋」を「太平洋」と同じ呼称として扱う。これには前記の日本語と英語の対応関係の問題もあるが、それに加えて留意すべき点がある。「環太平洋」という地理的名称は、その語感からすれば巨大な海洋である太平洋に面し、環を描いている地帯を指す。一方、「太平洋」はその環を描いている地帯に加え、本来ならばその太平洋の中に小さいながらも存在するマイクロステークと呼ばれる島嶼国群も含めるはずである。が、実際に使われている例を見ると、「環太平洋」と「太平洋」との間にあるこのようなニュアンスの差を反映しているとは思えない。どちらにしても「環の内側」つまり太平洋の島嶼国群はほとんどの場合抜け落ちてしまっているのである。結局、「環」をつけるかつけないかで、大きな差が生じているとはいえない。よって「環太平洋」と「太平洋」という地理的名称は双方とも「太平洋」という呼称として統一して扱うものとしている。

このように、冠された地理的名称からそのまま各構想・機構・組織を整理するよりは、日本語における名称が英語でどのように表記されているかを全体的に観察し整理したほうが、些末な事実にとらわれない総合的な分類が可能になるだろう。

＜範囲＞

「範囲」とは、それぞれの地域協力構想・機構・組織がその対象としている地理的範囲を指す。これは次の4つのパターンに分類される。

A型：西太平洋沿岸を中心とする領域。アジアの島嶼部を中心とし、西太平洋沿岸の弧を描いている地帯。

B型：Pacific 5、ないし域内先進五カ国と呼ばれる日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを指す。

C型：域内先進五カ国に北東アジア、東南アジア諸国を加えた領域を指す。特にアジアNIEs、ASEAN加盟国がその対象として含まれることが多い。そのほか、中南米の太平洋岸の諸国、南太平洋の島嶼国の一帯が加わる場合もある。いずれも資本主義市場経済体制を基本的に採用している国々・地域で構成される。

D型：上記のC型に、中国、ソ連またインドシナ諸国といった社会主義国ないし旧共産圏の国々が加わる場合。

E型：広域アジア、つまり東南アジア+北東アジアに南アジアをも加えた広大な領域と、マイクロステーツと呼ばれる島嶼国も含めた太平洋に浮かぶ諸国家をすべて含めた領域を指す。

＜目的＞

「目的」とは、地域協力構想・機構・組織がそれぞれ掲げている協力の目的、内容を指す。このパターンは以下の通りである。

α 型：水平型経済協力。例えば、経済的相互依存の更なる促進、自由貿易体制（GATT体制）維持のための政策協調、経済原理による発展の促進などを目指すもの。

β 型：垂直型経済協力。例えば、経済援助、人的・技術的支援などといった協力をする側、される側の国力に差が存在することを前提とし、前者に対して「支援する」という意味あいの強い協力を目指すものをいう。さらにこの β 型は、以下の二つに分類される。

$\beta 1$ ：結束した国々がその結束した範囲外の域外国・地域に対して援助を行おうとするもの。

$\beta 2$ ：結束した領域内に、援助をする側、される側が包摂されているもの。

γ 型：反共連合。つまり「共産主義の脅威」に対抗する目的を持つもの。

δ 型：多国間安保協力。これは、多国間でその領域内の安全保障に関する協議や協力をを行うことを目指しているものを指す。

4. 地域協力構想・機構・組織の変遷

ここでは、表2を参照しながら、「呼称」や「内容」の分布や変化について分析を試みる。

1) 「呼称」の分布

まず「呼称」それ自体の分布の様相を見てみると、27個のうち「太平洋」という「呼称」をもつものが20個と過半数を占め、残りの7個が「アジア太平洋」という結果になった。全体的に見て、「太平洋」という呼称が「アジア太平洋」に比べ数的に突出している。時期ごとに見ると、まず1940年代後半から50年代を通して、「太平洋」がもっぱらであるが、1960年代後半になって「アジア太平洋」という呼称が登場している。しかしその後70年代から80年代始めにかけて「太平洋」という呼称の方が多く用いられている。それが80年代末から「アジア太平洋」という呼称が多くなる。が、「太平洋」は依然として存在している。つまり、本稿の冒頭で述べたように、様々な政府の公文書、会議における共同声明や宣言、または新聞報道などのマスコミュニケーションの世界において「アジア太平洋地域」が一般的になってきているなかで、太平洋に面した広大な領域をくくる試みの際、いまだ「太平洋」が見受けられるのである。

2) 「内容」の変化

基本的にこの「範囲」と「目的」を尺度とした分類は、諸構想・機構・組織が提案された時点あるいは発足した時点を対象として行っている。ただし、機構・組織のなかには存続している間に、「範囲」と「目的」が変化を遂げている場合には、その変化についても表2の方に示している。

諸構想・機構・組織の「内容」である「範囲」と「目的」は、その提唱者たちが、当時の国際情勢をどのように認識し、それに対応しようとしたのか、が現れている。「範囲」と「目的」には、その時々の国際情勢が、政策担当者及び知識共同体のメンバーを媒介にして反映していると見てもよい。この節では、太平洋に面した広大な領域における地域主義の内容、つまり「範囲」と「目的」がこれまでどのように変化してきたか、を主に考察する。

まず「範囲」についてみる。全体的に見ると、範囲Aは4個、範囲Bは4個、

範囲Cが一番数が多く18個、範囲Dが4個、範囲Eは1個存在している。範囲Aについて、これは主に1940年代から50年代にかけて見られ、1966年設立のアジア太平洋評議会ASPACのあとには見られない。そのASPACが1973年には自然消滅していることから、範囲Aのようなくくりかたはその時点ですでにほとんど消滅しているとみていいだろう。

また、範囲Bについてであるが、これは1965年に提出された日本の小島清によるPAFTA構想で初めて示されている。その後いくつか見られたが同じく小島清によるOPTAD構想後、範囲Bでの組織化構想は1987年の日本の田村通産大臣による「環太平洋産業大臣会合」を例外として他には見られない。また、最初範囲Bで始まったPBECは後にC、ないしDへと変化を遂げている。よって範囲Bのような地域認識もほぼ消滅したと言えるだろう。

次に範囲Eであるが、このような範囲設定の例は、ここでは1974年にECAFEから改名したESCAPのみである。これは範囲Eのようなグルーピングによる地域主義の例が一般的ではないことを示している^{注8}。

範囲Cを示している構想・機構は数的にもっとも多い。初出は1967年、日本の当時の外相三木武夫による「アジア太平洋協力」構想である。その後、1976年のOPTAD構想Bから、太平洋に面した領域をくくる際の地域認識で一番多く現れているのはこの範囲Cである。

が、1980年代後半から範囲Dが見られるようになってきている。また、PECCやAPECのように、初めは範囲Cであったが後に範囲Dに変わるものもいくつか存在する。

まとめてみると、次のように言えるだろう。5つの「範囲」のパターンのうち、A型とB型はすでに60年代末から70年代はじめの時代に消滅している。残る3つのうち、一番一般的に使われているのが範囲Cで、範囲Dも徐々に増えつつあるようである。また範囲Eについて、このくくり方を採用しているESCAPは現在も活動中の機構であるが、範囲Eのようなくくり方は他の構想、組織では見られないことから、太平洋に面した広大な領域にまたがる地域主義の試みにおいては、範囲Eのような領域の想定はあまり一般的ではないといえるだろう。

次に「目的」についての分析である。数としては α が23個、 β_1 が3個、 β_2 が

13個、 γ が6個、 δ が3個となっている。また27の諸構想・機構・組織の中で α と β_2 を両方とも含むものが12個で、「目的」のパターンとしては一番多い。

個別に「目的」の時間分布を見てみる。まず内容 γ は1940年代末から50年代といった初期段階で、主にアメリカないしオーストラリアの政策担当者からの提唱としていくつか見られる⁵⁹。その後1966年のASPAC以後は1988年のアメリカのクランストン上院議員による構想の他はほとんど現れない。また内容 α は、1965年的小島清のPAFTA構想が初めである。そしてその後今日に至るまで、ほとんどの諸構想・機構・組織はこの α という内容を含むものとなっている。内容 β_1 は、やはり小島のPAFTA構想が初出であり、その構想がきっかけとなって組織されたPAFTAD、またそこで再び小島らによって提唱されたOPTAD構想Aなどに見られるがその後は消滅している。一方1967年の「アジア太平洋協力」構想で内容 β_2 は、1976年のOPTAD構想B以降、多くの構想・機構・組織の内容に含まれるものとなった。最後に内容 δ は、1990年代に入ってから、つまり冷戦が終結してから出てきたものである。

全体的な時代ごとの「目的」の変遷をまとめてみると以下の通りである。1970年代後半から1950年代にわたり、主に内容 γ が見られる。その後、1960年代の半ばに、新しく α 、 β_1 、 β_2 という経済協力の「目的」をもつ構想・機構・組織が現れてくる。特にその中でも $\alpha + \beta_1$ という組み合わせのものが目立つ。その後1970年代半ばからは $\alpha + \beta_2$ という、 α 、 β_2 両方の要素を含むものが多くなる。その後1980年代後半からは α の比重が高まり、 α 単独の目的を持つものも見られるようになる。その後1990年代にはいると、 δ が新たに登場し、 α とともに構想や機構の目的となっている。

5. 地域概念の変遷---呼称と内容との対応関係とその変化---

これまで見てきたように、諸構想や機構・組織の推進者たちないし提唱者たちは、必ずしも厳密な区別をしてそれぞれの呼称を用いているわけではない。それは各諸構想や機構・組織を呼称の型で区別し、それぞれの「内容」を単純に比較しても際だった特徴が見られないことに現れている。しかし、時代ごとに、「太平洋」あるいは「アジア太平洋」という呼称を持つ諸構想や機構・組織がどのよ

うな「内容」を持っているかを観察し、その上でその時代において各呼称がどのような意味内容を付与されているかを総合的に見ていくと、時代を通して各呼称に固定した含意が対応しているわけではないが、時代ごとに各呼称にある含意が付与されており、それが次第に変化し、現在の形でのアジア太平洋地域という地域概念の成立につながっている様が見て取れる。含意とは、各呼称が暗に示している、太平洋をめぐる領域の一部あるいは全部をくくる際、そのくくられた範囲に付与された意味内容、と定義できるであろう。「内容」が諸構想や機構、組織の特徴を示すのに対し、含意とは、各呼称つまり「太平洋」と「アジア太平洋」に対応している暗示的な意味である。それはまた、諸構想や機構、組織の提唱者、推進者達の地域認識の一端を表してもいる。この含意の変遷を見ることにより、最終的に「アジア太平洋地域」という地域概念が現在の形に至るまでの系譜を考察する。具体的には、時代を追って地域概念の「含意」の変遷を、前節での地域協力構想・機構・組織の分析を踏まえて「呼称」と「内容」の対応関係から探っていく。つまり、諸構想や機構、組織の範囲と目的、またそれらと呼称との対応関係を総合的に分析し、時期ごとの「太平洋」「アジア太平洋」それぞれの示す含意とその変化を見ていくのである。

1) 1940年代後半から1950年代：「太平洋」＝封じ込めの最前線

1940年代から1950年代にかけて3つの「太平洋」という呼称を持った構想ないし機構が見られる。これらの「内容」を見てみるとみな範囲はA、目的は γ である。これは、範囲Aのようなくくり方が対共産主義封じ込めを目的とした構想や機構でなされたことを示すとともに、もっぱらこの時代「太平洋」といえば「対共産主義封じ込めのための最前線地帯」という含意を強く持っていたことをも表している^{注10}。これらの構想ないし機構設立に深く関わっていたのはアメリカ、オーストラリアなどの政策担当者であり、彼らは共産主義の脅威を強く意識していた。そしてその脅威に集団的安全保障枠組みで対抗しようとする時、それに冠された呼称がもっぱら「太平洋」だったのである。北大西洋条約機構NATOに見られる、ヨーロッパ方面の対共産主義に対抗する際の象徴として採用された「大西洋」という地域概念に対して、アジア方面の対共産主義封じ込めの際に「太平洋」が対

概念としてクローズアップされたというのが、「太平洋」というタームを用いた背景であるかもしれない。戦前におけるIPRやワシントン条約などの存在、日米戦争の経験などが、太平洋という大海を一つのアリーナとして見る認識法をすでに用意していたと思われる。また、アメリカが太平洋を「アメリカの前庭」とみなしその前庭のすぐそとにあるアジアの共産主義を封じ込める、という当時のアメリカの政策担当者の認識をこの「太平洋」という呼称は表しているといえるだろう。

2) 1960年代後半から70年代前半：「アジア太平洋」の登場と新しい「太平洋」
その後、初めて「アジア太平洋」の呼称を持つ機関として登場したのはASPA Cである^{註11}。この機関はA、 $\gamma + \beta 2$ という内容を持つ。 $\beta 2$ はあまりにあからさまな反共同盟の印象を嫌った日本が特に加盟国中の発展途上国への経済協力を強調したゆえにこの機関の目的の一つとして付与されたが、もともとの提唱の意図やそれを援護した国々の意図はまさしく当時インドシナで顕在化していた「共産主義の脅威」への対応であり、太平洋からアジアへ重点がシフトしている。ここでの「アジア太平洋」という呼称の含意は、1940年代から50年代における「太平洋」の持っていた含意とほぼ同じである。

「アジア太平洋」の呼称を持つものとして次に現れるのは日本の三木武夫外相による「アジア太平洋経済協力」構想である。この構想の範囲の型はC、つまり日本をはじめとするオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダといった太平洋先進5ヶ国とその周辺の発展途上国であったアジア諸国を含んでいる。三木が「アジア諸国」と述べた時、どの領域を指していたのか判然としないが、中国以外の東アジア、東南アジア諸国を第一に考えていたようである。中国は当時国交もなく、言及はしているもののこの協力構想の枠からは除外されていたと思われる^{註12}。この三木構想にあらわれた「アジア太平洋」は、ASPAにおける「アジア太平洋」という呼称の含意とは全く違っている。「水平的経済協力をすべき経済水準の高い先進五ヶ国とその周辺に位置する垂直的経済協力が必要な貧しい発展途上国の集合」という新しい含意が、この呼称で表されていたのである。

ちょうど同時期に、「太平洋」の含意にも従来のものとは異なる特徴を持つも

のが現れた。呼称「太平洋」型の小島清のPAFTA構想は、範囲はBつまり太平洋先進5ヶ国で、目的は α と β_1 、つまり水平的な経済協力と域外への垂直的経済協力となっている。この「太平洋」は「経済水準が高く経済的相互依存の深化が進んでおりよって域内において水平的な経済協力、域外の貧しい周辺諸国に垂直的経済協力をすべき諸国の集合」という含意を持っており、従来の「太平洋」のそれとは全く異なったものである。また、周辺のアジアの発展途上国を域外国として、域外垂直的経済協力を推進しようとした、という点で、それらアジア諸国も同じ枠組みに取り込んでしまおう、という「アジア太平洋協力」構想に見られる「アジア太平洋」の含意とも異なっていた。¹³⁾

その「太平洋」の含意にはすぐに変化の兆が見られた。それは、PAFTA構想より発展、設立されたPAFTADの第二回会議には先進五ヶ国以外の国からの代表も出席し、範囲C、目的は $\alpha + \beta_2$ の内容を持ったことである。このことは、すでに三木外相の「アジア太平洋協力」構想で見られた「水平的経済協力をすべき経済水準の高い諸国とその周辺に位置する垂直的経済協力が必要な貧しい諸国の集合」という意を、「太平洋」が含みはじめたことを意味している。

3) 1970年代後半から1980年代：「太平洋」の優位

呼称「太平洋」型の1976年のOPTAD構想Bから1980年のPECCまでがすべて「範囲」はC、「目的」は $\alpha + \beta_2$ である。このことは、すでにPAFTADの変化に見られたように、「太平洋」が「水平的経済協力をすべき経済水準の高い諸国とその周辺に位置する垂直的経済協力が必要な貧しい諸国の集合」という含意を持つようになったことを示している。ここで注目されるのは、目的 α を含む構想・機構・組織の範囲がBのものではなくなり、みなCになっていることである。これはこの時期、アジアNIESの経済発展が注目を浴びていたとはいえ、先進五ヶ国とその他のアジア諸国との間にはかなりの経済力の差が存在し、そのため、先進五ヶ国以外の東アジア・東南アジア諸国を地域主義の中に取り込むには、組織化の目的として、 α とともに必ず β_2 つまり垂直的経済協力をいれておく必要があったことを示している。「水平的経済協力をすべき経済水準の高い諸国とその周辺に位置する垂直的経済協力が必要な貧しい諸国の集合」という含意を持つ「太

「太平洋」という呼称がこの時期一般的であったことは、1970年代後半の諸構想の結果設立されたPECCが呼称「太平洋」型であることからうかがえる。

1960年代後半に新たに現れた「太平洋」の含意は、先にも述べたように、「経済水準が高く経済的相互依存の深化が進んでおりよって域内において水平的な経済協力、域外の貧しい周辺諸国に垂直的経済協力をすべき諸国の集合」つまり先進五ヶ国のみを示す概念として登場している。その後、周辺アジアの発展途上国も同じ枠組みでくくりその域内で垂直的経済協力をしようという考え方が一般的になった結果、「太平洋」の示す範囲が拡大し、それにつれて示す内容がもともとの「アジア太平洋」が示していたものとはほかさなるようになった。そして同じ含意をもつ「太平洋」と「アジア太平洋」の場合、前者の方が地域主義の文脈の中では一般的であった。「水平的経済協力をすべき経済水準の高い諸国とその周辺に位置する垂直的経済協力が必要な貧しい諸国の集合」という含意を表すものとして、すでに「アジア太平洋」が存在したにも関わらず、なぜ1970年代後半において「太平洋」が広く用いられたのだろうか。

その理由として、太平洋に面した領域での地域主義は先進国主導で行われていたということが考えられる。つまり、それらの諸国にとっては、「太平洋」と「アジア」が連帶するというより、「太平洋」が貧しい「アジア」を取り込む、という意識が一般的だったのだろう。特に主導的な立場にあった日、豪、米の政策担当者及び知識共同体のメンバーのこののような意識が「アジア太平洋」ではなく、「太平洋」が1970年代において多く用いられた原因ではないだろうか。

4) 1980年代後半：「アジア太平洋」の再登場

1980年代後半から噴出した諸構想においても「太平洋」のほうが「アジア太平洋」より多い。それらの「範囲」はほとんどがCで、1970年代後半に見られた「太平洋」そして三木構想に見られる「アジア太平洋」の示す領域と重なる。「目的」はすべて α を含んでおり、 α 単独のものも見られる。それ以外のものはおおむね β 2がともにある。この時期には「太平洋」と「アジア太平洋」との間に際だった含意の違いは見られない一方で、この二つの呼称が示す含意その前の時期に存在した含意とは若干異なったものに変化したのがうかがえる。この時期にお

いては垂直的経済協力より水平的経済協力の方に力点が置かれているようである、という点にその変化が表れているといえよう。つまりこの時期における「太平洋」もしくは「アジア太平洋」の含意は「経済的相互依存が深化し水平的経済協力をすべき経済水準の高い諸国とその周辺に位置する垂直的経済協力が必要な貧しい諸国の集合」から「経済成長の進展と経済的相互依存の深化により、垂直的経済協力とともに水平的な経済協力が必要となった諸国の集合」というように、微妙な変化を遂げたのである。この背景としては、前にも述べたように、特に1970年代から持続して経済成長を遂げたアジアNIEsの躍進と、1980年代にはいってからのASEAN諸国の経済発展が背景にある。特に自由貿易体制の維持と強化、自由化の促進などがこの時期の組織化の目的として強調されていた。相対的に経済水準の差が縮まらなければ、このような水平的な経済協力を発展途上国側も推進する余地はないであろう。

また80年代後半の動きとして注目すべき点は、「太平洋」の範囲がDに変化する例が出てきていることである。具体的には1986年中国が正式な加盟国となることで、PECCが範囲CからDに移行している。また、同時にソ連がPECCにオブザーバー参加している。この時期から、社会主义諸国が「太平洋」に取り込まれる現象が起こっているのである。この背景は中国が、政治体制としては共産党一党支配を保持しながら、経済制度として市場経済体制を取り始め、海外に対しても開放的な経済政策を採用していたことがあげられる。また、ソ連にも1985年のゴルバチョフ書記長の就任からその外交姿勢に変化が見られ、1986年のウラジオストック演説において、彼は「新思考」外交を打ち出し、その一環としてソ連を太平洋国家と規定し、太平洋に面した諸国との間の関係強化や協調促進の姿勢を示すようになる。こうした中国やソ連の動きを、太平洋に面した領域での地域主義への参加者たちが認め、従来の明示的かつ暗示的な対決姿勢ではなく、その地域主義に共産主義圏の国々をも取り込む動きが出てきたことを、PECCの範囲拡大は示している。

また先のこの時期の「太平洋」の含意である「経済成長の進展と経済的相互依存の深化により、垂直的経済協力とともに水平的な経済協力が必要となった諸国の集合」つまり市場メカニズムによる経済的相互依存の深化を遂げた諸国の集合

に、中国やソ連などが加わるようになったとも言える。PECCの設立過程の時期ですら、中国やソ連がこれらの太平洋に面した諸国の地域主義の動きに対し、「反共的である」と反発していたことを考えあわせると、これらの諸国の「太平洋」への取り込みは一つの大きな変化であったといえよう。このような変化は1989年の冷戦終結後にさらに加速していく。

1980年代後半に出た構想は、「太平洋」と「アジア太平洋」がだいたいにおいて同じ含意を示し、数的には「太平洋」という呼称が多かったのも関わらず、最終的に政府間機構として結実したのは「アジア太平洋」の呼称を持つAPECであった^{注15}。先にも述べたようなアジアNIEsや東南アジア諸国の経済発展による国際社会における地位の上昇が、この背景にあるのではないだろうか。つまり、1980年代末に新たに設立された地域機構では、それまでは援助される客体としてある意味で添え物的存在であったアジア諸国が、経済発展によって太平洋に面した領域におけるその存在感を大きくアピールしたことが名称の上にも反映されたのではないだろうか。言い換えると、この領域における地域主義を主導してきた日、豪、米などの域内先進諸国が周辺のアジア諸国を無視できない主体と認識したことの現れであるといえよう。それではなぜ「太平洋」という呼称が1980年代後半の構想の中で多数を占めていたのか。このような構想を提唱した日、米の政策担当者の中では、アジアの地位の上昇を地域主義の組織化の際の名称にまで反映させる必要性をすぐには感じず、その前の時代からの認識を無意識的にも引きずっていたのかもしれない。呼称「太平洋」型のPECCがこの地域におけるもっとも主要な地域協力組織として存在していたことの影響も大きいであろう。つまり、1980年代後半は、「アジア太平洋」と「太平洋」の含意が収斂したのと同時に、「太平洋」だけでなく「アジア太平洋」も使われるようになる過渡期であったと位置づけられよう。

5) 1990年代: 「アジア太平洋」の定着と「太平洋」の残存

その後1990年代にはいると、「太平洋」の呼称をもつ構想が二つでいずれも範囲D、内容 $\alpha + \delta$ 、「アジア太平洋」の呼称をもつ組織が一つで範囲C、内容 $\alpha + \delta$ である。一方「アジア太平洋」型のAPECの範囲が1991年にDへと移行してい

ることから、この時期には「太平洋」「アジア太平洋」ともにだいたい範囲はCかDを指すようになってきているが、徐々に一部の旧共産圏を含むDの方が一般的になりつつあることがわかる。そしてそれらの目的は、APEC以外は $\alpha + \delta$ である。これは、この時期においてはそれまで水平的経済協力と域内垂直的経済協力を目的とした諸構想・機構・組織が噴出した中で定着したくくりかたの範囲で、多国間安全保障協力もしようという動きが1990年代、つまり冷戦後に表面に現れてきたことを示唆している^{注16}。

冒頭で述べたように、APECの進展により、「アジア太平洋地域」という地域概念が定着しつつある。その今日において、新たに出された二つの構想の呼称が「太平洋」である。アメリカはこの二つの構想の中で、アメリカによってAPECの活用を重視しているが、このAPEC重視の姿勢を打ち出しながら「アジア太平洋」ではなく「太平洋」にこだわるという現象は、この国の外交思想に根強く残る「太平洋は我らの海」であり、そこでの主役はアメリカであり、当然そこを中心とした地域主義はアジアではなく太平洋（つまりアメリカ）中心でなければならない、といった大国主義を表しているのかもしれない^{注17}。

1990年代には「アジア太平洋」が一般的に定着する中で、アメリカを中心に「太平洋」の残存がみられる。それらの呼称は「経済成長の進展と経済的相互依存の深化により、垂直的経済協力とともに水平的な経済協力が必要となった諸国の集合」に加え、「多国間安全保障協力をするのが望ましい諸国の集合」という含意を示している。呼称「アジア太平洋」型の組織であるCSCAPの範囲が設立当初Cだったのは、この地域において実際に多国間安全保障を進める組織を設立する際は、特に中国・台湾問題の存在からいきなり中国やロシアを加えることに無理があったためであろう。が現在モンゴルと北朝鮮が参加し、1996年12月に中国参加が合意され、Dに移行している。一方本稿ではその名称ゆえに取り扱われていないが、アジア太平洋地域における初の安全保障問題についての協議組織であるASEAN地域フォーラムARFには、中国、ロシア、インドも参加している^{注18}。これは、主に日、豪、米という先進国からの論理で推進されてきた「アジア太平洋」地域概念とはまた別の、おもにASEAN諸国の側主導の論理でこのような多国間安全保障問題が取り扱われる傾向のあることを表しているのであろう。

6. おわりに

なぜ、第二次世界大戦後において「太平洋」が何らかの政策目的に関連した地理的認定の際に用いられるようになったかはまだはっきりとは結論づけることはできない。がとにかく戦後まず「対共産主義封じ込めの最前線」の含意を持った「太平洋」が現れる。が「太平洋」は1960年代中盤から見られるようになった太平洋に面した諸国間の経済協力に関する様々な構想の中で、最初は経済水準の高い域内の先進五ヶ国を意味するものとして、のちにはその周辺に位置する貧しい発展途上国も含み、「水平的経済協力をすべき経済水準の高い諸国とその周辺に位置する垂直的経済協力が必要な貧しい諸国の集合」という含意を持つものとして一般化していく。一方、最初から先進五ヶ国とその周辺の発展途上国双方を包含し、「水平的経済協力をすべき経済水準の高い諸国とその周辺に位置する垂直的経済協力が必要な貧しい諸国の集合」の意を含むものとして、日本で誕生していた「アジア太平洋」は、1960年代には登場していたにも関わらず、70年代から80年代の中盤までは、もっぱら「太平洋」の方が多く用いられていた。その状況が変化し始めるのが1980年代半ばであり、同時に域内の経済格差の縮小と経済的相互依存の深化を反映して、それまでの「経済的相互依存が深化し水平的経済協力をすべき経済水準の高い諸国とその周辺に位置する垂直的経済協力が必要な貧しい諸国の集合」から「経済成長の進展と経済的相互依存の深化により、垂直的経済協力とともに水平的な経済協力が必要となった諸国の集合」へと「太平洋」ないし「アジア太平洋」の示す含意は微妙な変化を遂げている。またそのカバーする範囲も、その外交姿勢や経済政策の変化、また経済的相互依存の深化を反映し、社会主義諸国にまで拡大を始めるのがこの時期であった。冷戦が終結した後の1990年代においては上記の傾向はますます強まり、APECの存在が大きくなるに従って「アジア太平洋」という名を冠した地域概念が定着しつつある。またアジア太平洋のカバーする範囲で多国間安全保障協力を行おうという動きも出てくる。そういう体勢の中で、未だ「太平洋」の残存が見られる。現在、「アジア太平洋」と「太平洋」の含意は大きな違いはないかもしれない。しかし特にアメリカの「アジア」をその名称に入れないと「太平洋」へのこだわりは、その地域認識の際のバックグラウンドとなっている思考が異なっていることを示してい

ると思われる。

「アジア太平洋地域」は未だ形成途上の地域概念である。よって今後の国際環境の変動、あるいはそれを反映した政策担当者や知識共同体のメンバー等の国際戦略の変更により、「アジア太平洋地域」が指し示す概念内容自体が変わりうる。現在においても、いくつかの変化の予兆が見られる。

中国やインドシナ諸国などの社会主義諸国は、今後ますます「アジア太平洋地域」との関係を強めていくであろう。また、ロシアも特に極東部を中心に、この地域への関心を強め、取り込まれていくことが予想される。すると、アジア太平洋地域の範囲が社会主義国圏も包含するものとして定着していくという、現在見られる状況がそれ以上に進むと考えられる。

また、南アジアの動向も注目に値する。1993年頃から、インドを初めとする南アジア諸国のASEANへの関係強化、あるいはAPECへの関心が高まっているようである。今後、南アジアをも含めた形での「アジア太平洋」が形成されていくのか否か、形成されたとしたら「アジア太平洋」自体がどのような変質を遂げるのか興味あるところである。

最後に、本稿で分析した構想や機構、組織のほとんどの生みの親である日・豪・米3国の政策担当者および知識共同体のメンバーが、それぞれどのようなスタンスでアジア太平洋に関わり、それがそのようにして変化していく、またそれが「アジア太平洋地域」という地域概念を成立させるのにどのような影響を及ぼしてきたかという側面について、本稿においては十分な分析をすることができなかった。このテーマについての研究は別の機会にゆずりたい。

[追記] 本稿は筆者が財団法人松下国際財団からの1995年度（後期）研究助成による成果の一部である。

＜参考文献＞

青木健 『アジア太平洋経済圏の生成：その動態と統合メカニズムの解明』 中央経済社 1994年。

浦野起央 「アジア太平洋国際関係の枠組みと地域協力」『法学紀要』 第三十七卷 1996年 pp.211-387。

日豪調査委員会編 『日豪と西太平洋経済 大来佐武郎、ジョン・クロフォード 合同委員会報告』 日本経済研究センター 1976年。

大来佐武郎、小島清（編）『アジア太平洋協力への展望』 国際問題研究所、1971年。

大隈宏 「地域主義のニュー・ウェーブ？--APECの生成と発展--」 1995年。

大庭三枝、山影進 「アジア太平洋地域主義における重層的構造の形成と変容」『国際問題』 No.415、1994年、pp.2-29

環太平洋連帯研究グループ 『環太平洋連帯の構想』（大平総理の政策研究会報告書四）大蔵省印刷局、1980年。

菊池努 『APEC アジア太平洋新秩序の模索』 国際問題研究所 1995年。

経済企画庁総合計画局編 『90年代の太平洋経済：ブッシュ政権の誕生と太平洋経済の課題』 大蔵省印刷局 1989年。

小島清 「太平洋共同市場と東南アジア」1965年＝小島清『統・太平洋経済圏の生成』文真堂 1990年、pp.3-26。

小島清 『太平洋経済圏の生成』 文真堂 1980年。

小島清（編）『太平洋経済圏』 日本経済新聞社、1968年。

深田宏 「アジアにおける地域協力---現状と問題点」 大来佐武郎、小島清（編）『アジア太平洋協力への展望』 日本国際問題研究所、1971年、pp.232-256。

細谷千博 『サンフランシスコ講和への道』 中央公論社 1984年。

山影進 「アジア・太平洋と日本」 渡辺昭夫編 『戦後日本の対外政策』 有斐閣選書 1985 pp.135-161

山神進 『アジア太平洋地域の時代--APEC設立の経緯と展望--』 第一法規 1994

渡辺昭夫 『アジア・太平洋の国際関係と日本』 東京大学出版会 1992

渡辺利夫（編） 『局地経済圏の時代 ぬりかわるアジア経済地図』 1992

渡辺利夫・梶原弘和・高中公男『アジア相互依存の時代 展開するリージョナル・ネットワーク』有斐閣、1991

Baker, James A., "American in Asia:Emerging Architecture for a Pacific Community", *Foreign Affairs*, vol.70, No.5, pp.1-18.

Crone, Donald., "The Politics of Emerging Pacific Cooperation", *Pacific Affairs*, Vol.65, No.1 1992, pp.67-83

Drysdale, Peter, *International Economic Pluralism:Economic Policy in East Asia and the Pacific*, Sydney:Allen & Unwin. 1988

Gurry, Meg., "Identifying Australia's 'Region': From Evatt to Evans" *Australian Journal of International Affairs*, vol.49, No.1, May 1995

Haas, Michael, *Basic Documents of Asian Regional Organizations*, Oceania Publications Inc. Dobbs Ferry, 1974.

Harris, Stuart., "Policy Networks and Economic Cooperation: Policy Coordination in the Asia-Pacific Region", *The Pacific Review*, Vol.7, No.4, 1994, pp.381-395

Kerr, Pauline., "The Security dialogue in the Asia-Pacific", *The Pacific Review*, 1994, pp.397-409

Mack, Andrew, and John Ravenhill, *Pacific Cooperation:Building Economic and Security Regimes in the Asia-Pacific Region*, Westview Press, 1995

Palmer, Norman D., *The New Regionalism in Asia and the Pacific*, Lexington, D.C. Heath and Company, 1991.

Singh, Lalita Prasad., *The Politics of Economic Cooperation in Asia: A Study of Asian International Organizations*, University of Missouri Press, 1966.

Wiseman, Geoffrey, "The Common Security in the Asia-Pacific Region", *The Pacific Review*, vol.5, No.1, 1992 pp.42-58.

The Genealogy of the Concept of “Asia-Pacific region”: an analysis through the titles and contents of ideas for regional cooperation and regional organizations in the Asia-Pacific

OOBA, Mie*

This paper attempts to describe the genealogy of the concept of “Asia-Pacific region” by focusing on main ideas and international governmental/non-governmental organizations whose names include the terms “Pacific,” “Pacific rim,” “Pacific Basin,” “Asia and the Pacific” and “Asia-Pacific.” Due to various and changing notions of regionalism, the concept of “the Asia-Pacific region” has come to include the huge area of Asia and the Pacific Ocean, and yet without a clear definition of what this region actually entails. In addition, many geographical terms, for example, “Pacific,” “Pacific rim,” “Pacific Basin,” “Asia and the Pacific” and “Asia-Pacific” are or have in the past been used when all or a part of the territory along the Pacific Ocean was fixed to “a region” with some political and/or economic purposes. Especially since APEC was organized in 1989, however, it has become common to use the term “the Asia-Pacific” to indicate the sphere of the member states/regions of APEC and a term “Asia-Pacific” has become popular as showing the large area of Asia and around the Pacific, while the “Asia-Pacific region” has been drawing much public attention.

After the end of WWII, the term “Pacific” implied “the frontline for the containment against Communism.” In the middle of the 1960s, “Pacific,” which implied Pacific 5, appeared in some attempts to promote regional cooperation among the states in the Pacific. After that, however, “Pacific”

*Ph. D. Candidate, University of Tokyo

came to include both the developed and the developing countries, for the purpose of “vertical” regional cooperation, which mainly promoted assistance from “rich” developed countries to the “poor” developing countries. This implication reflects the huge gap in the levels of economic development between the countries of the region. “Pacific” with such implication was popular for a long time though the title “Asia-Pacific,” which also implied both the developed/developing countries around the Pacific for this vertical regional cooperation, appeared in Japan in the end of the 1960s. The situation began to change in the 1980s because of the economic success and the growing political importance of some developing countries around the Pacific Ocean. “Pacific” and “Asia-Pacific” began to have new implications that both the developed countries and the developing countries which succeed economically should be tied in a the “horizontal” regional cooperation. In addition, by reflecting the change of economic policies in the Communist countries, for example PRC and USSR, the sphere of “Pacific” and “Asia-Pacific” spread. The most important thing was that instead of “Pacific,” “Asia-Pacific” became popular in proportion to the growing economic and political status of some developing countries. This tendency has grown quite strong especially since the end of the cold war in the end of the 1980s, though “Pacific” is still often used in the United States.